

平成13年4月期 決算短信(非連結)



平成13年6月14日

会社名 株式会社共和工業所
 コード番号 5971
 本社所在地 石川県小松市工業団地1丁目57番地
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部 長
 氏名 高林 順一
 決算取締役会開催日 平成13年6月13日
 定時株主総会開催日 平成13年7月26日

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 石川県
 TEL(0761)21-0531
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 13年4月期の業績(平成12年5月1日~平成13年4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年4月期	3,128	(0.0)	87	(19.2)	100	(3.4)
12年4月期	3,127	(2.4)	108	(39.8)	97	(52.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年4月期	101 ()	14 95		2.9	1.9	3.2
12年4月期	53 (45.6)	7 92		1.5	1.9	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 13年4月期 6百万円 12年4月期 百万円
 2. 期中平均株式数 13年4月期 6,800,000株 12年4月期 6,800,000株
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年4月期	7 50	0 00	7 50	50		1.5
12年4月期	7 50	0 00	7 50	50	94.7	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年4月期	5,299	3,492	65.9	513 65
12年4月期	5,169	3,594	69.5	528 54

(注) 期末発行済株式数 13年4月期 6,800,000株 12年4月期 6,800,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年4月期	276	16	114	900
12年4月期	165	329	113	721

2. 14年4月期の業績予想(平成13年5月1日~平成14年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,520	36	17	0 00		
通 期	3,140	119	62		7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円23銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業体質の強化、改善を図り、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上を図り永続的な生き残りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

グローバル化、情報革命、物流革命への対応、激しい企業間競争、コスト削減要請等の激変する経済環境に即応し、21世紀を勝ち抜き、生き残り発展し続けるため、このたび中期経営計画を見直し、新しい中期経営計画をスタートさせました。

新しい中期経営計画では、新規需要分野の開拓とコスト競争力の強化を2大テーマとして取り組み、特に建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。現在、当社の売上のうち非建設機械部門は21%にとどまっておりますが、3年後をめどに30%を目指します。けん引役として自動車関連部門に期待し、取り組みを強化しており、当期の自動車関連部門の売上は総売上の11%に成長しました。今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を生かし、難加工に対処すべく切削加工機等の設備を増強し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めていきます。また当社は従来から太径ボルトの製造を中心としていましたが、前期より細径ボルト分野への製造も手掛け、小型建設機械向けや自動車部品の新分野に新規需要開拓を進めております。

次に、コスト競争力の強化についてですが、当社は1997年2月よりTPM（全社的生産保全）活動を展開し、徹底したロス排除改善活動、IT（情報技術）を活用した合理化の推進を行い、徹底した経費削減を進めております。また技術力、個々のスキル（固有技術）向上を図り、問題解決能力を高め、差別化を推進し、コスト競争力の強化に繋げてまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画では、2004年（平成16年）4月期をゴールとして、次のとおり数値目標を掲げました。売上高・利益の目標を追求するだけでなく、健全で安定的な財務体質づくりに努め、株主への利益還元を経営の重要課題として重視していきます。

中期経営計画における経営目標

項 目	2004年4月期の目標値
売 上 高	3,400百万円
営 業 利 益	203百万円
経 常 利 益	214百万円
当 期 純 利 益	115百万円
1株当たり当期純利益	16円99銭

(4)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績**(1)当期の概況**

当期は、業績回復に向け重点経営課題として、次の3点を中心に取組んできました。

品質第一でお客様の満足度向上

新分野・新製品の確立と拡大

徹底したロス排除活動による原価の低減

これらの達成のために、経営陣をはじめ、全社員が真摯に努力をしてきましたので、それぞれに成果をあげることができました。

新分野・新製品の確立と拡大策として、当期は、前期より生産を開始した細径ボルト分野への拡販に営業活動を強力に展開し、また新製品としては、ワッシャーが組み込まれたセムスポルトの生産を開始し、それぞれ売上増加に寄与しました。また自動車関連部門においても新製品として、パワーステアリング部分に組み込む部品を開発し、当期より量産体制に入りました。

さらに原価低減の推進として、現在当社はTPM（全社的生産保全）活動を展開しており、社内のあらゆるロスを洗い出し、徹底したロス排除活動を行っております。

以上を中心に取り組み、当期の売上高は、当社の主力である建設機械向製品受注の低迷する中、新分野の細径ボルトの拡販、新製品の投入等により、前期を若干上回る成果をあげることが出来ました。

この結果、売上高は31億28百万円(前期比0.0%増)、経常利益100百万円(前期比3.4%増)の増収増益となりました。

しかし、当期は、会計基準の変更による退職給付会計基準変更時差異の一括処理9百万円及びゴルフ会員権評価損42百万円を、また会計方針の変更により過年度役員退職慰労引当金繰入額261百万円を特別損失として計上しておりますので、101百万円の当期純損失(前期は当期純利益53百万円)となりました。

主要な部門別の概況は以下のとおりです。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上22億79百万円(前期比2.7%減、63百万円減)、海外売上1億91百万円(前期比2.5%増、4百万円増)となりました。

当社の主力である建設機械向製品の国内需要は、公共投資や住宅投資の減少に伴い、国内の建設機械の総需要が前期を下回る状況にあって、当社は、前期より生産を開始した細径ボルト分野への拡販、また新製品として開発したワッシャーが組み込まれたセムスポルトの生産を開始し、それぞれ成果をあげ売上増加に寄与しましたが、本格的な需要回復に

至らず前期を下回る結果となりました。一方海外需要は、好調に推移していた米国、欧州、東南アジア向けは景気後退により減少傾向となりましたが、当期新たに開拓したカナダ、中国向けへの販売開始により、売上を増加することが出来ました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、3億46百万円(前期比12.9%増、39百万円増)となりました。当業界は市場規模も大きく当社として最も期待し、取り組みを強化している部門で、前期より推進してきた自動車関連変速機用部品の品種拡大、当期に開発したパワーステアリング部分に組み込む中空部品の量産開始により、売上を大幅に増加することが出来ました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は1億87百万円(前期比2.6%増、4百万円増)となりました。

当業界は、当期の後半よりやや減速傾向にありますが、堅調に推移しました。特に射出成形機をはじめとする情報関連産業向けが好調であります。しかしこれらの恩恵を受ける六角穴付ボルトは超細径の分野であり、当社への依存度がなく、当社の関連する油圧関係分野の本格的な回復が待たれます。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローについては、税引前当期純損失164百万円を計上したものの、非資金費用が多く、事業保険金の受取額95百万円もあったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは2億76百万円(前期比111百万円増)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の収支が372百万円の預入超過となったこと等により16百万円(前期比312百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローは1億14百万円(前期比1百万円減)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、9億円と前期に比べ1億78百万円増加いたしました。

(2)次期の見通し

当期後半よりの欧米の景気減速により、国内景気も弱含みで推移しており、次期においても世界的に景気の停滞感が長期化する懸念があります。

当社の主力である建設機械向製品は、日本建設機械工業会公表の需要予測では、2001年度は国内、海外ともに前期より減少するとの厳しい見通しを立てております。この様な厳しい事業環境下において、当社は、当期新製品として開発したセムスポルトをはじめとした細径ボルト分野への拡販、未開拓分野の建設機械アタッチメントメーカー、デストリビューターへの販路を推進し、強力に営業活動の展開を図り、国内、海外とも売上微減にとどめる見込であります。

次に当社が取り組みを強化している自動車関連製品は、以前の試作段階納入品(自動車の重要機能部品である足回り、駆動部分の部品)の量産移行、自動車用変速機向製品も継続しており、売上増加を見込んでおります。

このように、まだ国内景気の先行き不透明感は拭えず、変化の早い経済環境の下、積極果敢に新分野・新製品の開発を行い、TPM活動で培ったロス排除改善活動をさらに展開し、スピーディな対応で効果を高め、拡販活動と生産性の向上、原価低減を推進し、業績向上を目指してまいります。

(3)当期並びに次期の利益配分

当期の年間配当金については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただきます。予定であります。

次期の年間配当金については、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績予想に基づき、1株当たり7円50銭と予想しております。

4. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減)
	平成 13.4.30 現在		平成 12.4.30 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	3,753,223	70.8	3,514,810	68.0	238,413
現金及び預金	2,045,521		1,943,844		101,676
受取手形	492,498		491,844		653
売掛金	772,372		820,181		47,809
有価証券	100,760				100,760
自己株式	238		238		
製品	121,987		122,241		254
原材料	34,390		32,067		2,323
仕掛品	85,801		85,288		512
貯蔵品	6,136		6,596		460
繰延税金資産	92,539		12,395		80,144
その他	6,038		6,611		572
貸倒引当金	5,060		6,500		1,440
固定資産	1,546,573	29.2	1,654,633	32.0	108,059
有形固定資産	1,018,662	19.2	1,081,013	20.9	62,351
建物	347,823		376,769		28,946
構築物	14,283		16,361		2,077
機械及び装置	440,644		469,146		28,502
車両及び運搬具	4,168		4,758		590
工具・器具及び備品	10,613		11,872		1,259
土地	200,553		200,553		
建設仮勘定	576		1,551		974
無形固定資産	1,184	0.0	1,202	0.0	18
借地権	696		696		
電話加入権	266		266		
水道施設利用権	221		239		18
投資その他の資産	526,726	10.0	572,417	11.1	45,690
投資有価証券	304,804		296,826		7,977
出資金	8,070		8,070		
長期貸付金	2,415		2,576		160
繰延税金資産	73,359		53,452		19,907
組合積立金	79,019		77,313		1,706
その他	82,037		136,058		54,020
貸倒引当金	22,980		1,879		21,100
資産合計	5,299,796	100.0	5,169,443	100.0	130,353

(千円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減)
	平成 13.4.30 現在		平成 12.4.30 現在		
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	1,050,964	19.8	1,038,248	20.1	12,716
支 払 手 形	532,447		543,068		10,621
買 掛 金	110,137		147,466		37,328
短期借入金	6,250		6,250		
一年以内返済予定	63,310		63,654		344
長期借入金	138,627		132,802		5,825
未 払 金	62,046		33,773		28,272
未払法人税等	14,769		16,391		1,621
未払消費税等	80,552		81,000		447
賞与引当金	33,727		4,389		29,338
設備関係支払手形	9,096		9,452		356
そ の 他					
固定負債	756,025	14.3	537,153	10.4	218,871
長期借入金	276,723		340,033		63,310
退職給与引当金			197,120		197,120
退職給付引当金	208,397				208,397
役員退職慰労引当金	270,904				270,904
負 債 合 計	1,806,990	34.1	1,575,401	30.5	231,588
(資 本 の 部)					
資本金	592,000	11.2	592,000	11.5	
法定準備金	612,241	11.6	612,241	11.8	
資本準備金	464,241		464,241		
利益準備金	148,000		148,000		
その他の剰余金	2,232,676	42.1	2,389,799	46.2	157,123
役員退職積立金	210,000		210,000		
特別償却準備金	21,102		18,315		2,786
別途積立金	1,971,000		1,971,000		
当期末処分利益	30,573		190,484		159,910
(うち当期純利益(損失))	(101,628)		(53,833)		(155,461)
その他有価証券評価差額金	55,888	1.0			55,888
資 本 合 計	3,492,806	65.9	3,594,041	69.5	101,234
負債及び資本合計	5,299,796	100.0	5,169,443	100.0	130,353

(2)比較損益計算書

(千円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減)
	自平成 12.5. 1 至平成 13.4.30		自平成 11.5. 1 至平成 12.4.30		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	3,128,657	100.0	3,127,953	100.0	704
営業費用					
売 上 原 価	2,564,775	82.0	2,540,699	81.2	24,075
販売費及び一般管理費	476,253	15.2	478,735	15.3	2,481
営業利益	87,628	2.8	108,517	3.5	20,889
営業外収益	26,791	0.8	27,952	0.8	1,160
受 取 利 息	9,824		9,496		328
受 取 配 当 金	3,771		3,461		310
そ の 他	13,194		14,994		1,799
営業外費用	13,576	0.4	38,934	1.2	25,357
支 払 利 息	11,890		13,742		1,852
有 価 証 券 評 価 損			23,713		23,713
そ の 他	1,685		1,478		207
経常利益	100,843	3.2	97,535	3.1	3,307
特別利益	58,726	1.9	3,092	0.1	55,633
固 定 資 産 売 却 益	7				7
投 資 有 価 証 券 売 却 益			3,092		3,092
事 業 保 険 受 取 金	57,832				57,832
そ の 他	886				886
特別損失	323,649	10.3	265	0.0	323,384
固 定 資 産 除 売 却 損	46		265		218
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	9,275				9,275
過 年 度 役 員 退 職 慰 労					
引 当 金 繰 入 額	261,377				261,377
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	42,170				42,170
役 員 退 職 慰 労 金	10,678				10,678
そ の 他	100				100
税引前当期純利益(損失)	164,079	5.2	100,363	3.2	264,443
法人税、住民税及び事業税	77,575	2.5	61,255	2.0	16,320
法 人 税 等 調 整 額	140,026	4.5	14,724	0.5	125,302
当 期 純 利 益 (損 失)	101,628	3.2	53,833	1.7	155,461
前 期 繰 越 利 益	132,202		72,427		59,774
過 年 度 税 効 果 調 整 額			51,122		51,122
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高			13,100		13,100
当 期 未 処 分 利 益	30,573		190,484		159,910

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減 (印は減)
	当 期 自平成 12.5. 1 至平成 13.4.30	前 期 自平成 11.5. 1 至平成 12.4.30	
	千円	千円	千円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(損失)	164,079	100,363	264,443
減価償却費	140,443	156,188	15,745
退職給付(給与)引当金の増加額	11,277	7,871	3,405
役員退職慰労引当金の増加額	270,904		270,904
賞与引当金の増減額	447	2,698	3,145
ゴルフ会員権評価損	42,170		42,170
貸倒引当金の増減額	2,139	1,419	3,558
受取利息及び受取配当金	13,596	12,957	639
支払利息	11,890	13,742	1,852
有価証券評価損	100	23,713	23,613
投資有価証券売却益		3,092	3,092
固定資産売却益	7		7
固定資産除売却損	46	265	218
事業保険受取金	57,832		57,832
売上債権の増減額	47,953	233,587	281,541
たな卸資産の増減額	2,120	28,860	26,739
仕入債務の増減額	47,950	181,288	229,238
未払消費税等の増減額	1,621	4,061	5,683
役員賞与の支払額	4,500	4,900	400
その他(純額)	40	14,152	14,111
小計	230,532	222,367	8,165
利息及び配当金の受取額	12,304	12,983	678
利息の支払額	11,765	13,468	1,702
法人税等の支払額	49,302	56,557	7,254
事業保険金の受取額	95,000		95,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,769	165,325	111,443
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,172,900	2,593,200	1,420,300
定期預金の払戻による収入	1,250,200	3,043,200	1,793,000
有形固定資産の取得による支出	46,555	144,287	97,732
有形固定資産の売却による収入	720		720
投資有価証券の取得による支出	12,973	34,633	21,659
投資有価証券の売却による収入		60,497	60,497
その他(純額)	1,504	1,748	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,987	329,828	312,840

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減 (印は減)
	当 期 自平成 12.5.1 至平成 13.4.30	前 期 自平成 11.5.1 至平成 12.4.30	
	千円	千円	千円
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	6,250	6,250	
短期借入金の返済による支出	6,250	6,250	
長期借入金の返済による支出	63,654	62,474	1,180
配当金の支払額	51,125	50,937	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,779	113,411	1,368
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
・現金及び現金同等物の増加額	178,976	381,741	202,764
・現金及び現金同等物の期首残高	721,344	339,602	381,741
・現金及び現金同等物の期末残高	900,321	721,344	178,976

(4)比較利益処分案

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減 (印は減)
	当 期 自平成 12.5.1 至平成 13.4.30	前 期 自平成 11.5.1 至平成 12.4.30	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	30,573	190,484	159,910
任意積立金取崩額			
役員退職積立金取崩額	210,000		210,000
特別償却準備金取崩額	5,409	6,374	965
合計	245,983	196,858	49,124
利益処分額			
利益配当金	50,995	50,995	
(1株につき)	(7円50銭)	(7円50銭)	
役員賞与金		4,500	4,500
(うち監査役賞与金)	()	(850)	(850)
特別償却準備金	782	9,161	8,378
合計	51,777	64,656	12,878
次期繰越利益	194,205	132,202	62,003

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく取崩及び積立であります。

なお、当該金額は税効果会計適用後の金額となっております。

重要な会計方針

1)有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 10年 定額法を採用しております(耐用年数15年)。
無形固定資産	

4)引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,275千円)については、当期において全額費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、役員の退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、役員退職慰労金の支給対象期間が長期化し、将来の支出時の負担増が見込まれることから内規の整備・改定を行い、毎期の発生額を引当計上することにより、期間損益のより一層の適正化を図るとともに財務内容の健全化を目的として実施したものであります。

この変更により当期発生額 9,527 千円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額 261,377 千円は特別損失に計上しております。

この結果、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は 9,527 千円減少し、税引前当期純損失は 270,904 千円増加しております。

なお、当該会計処理の変更が当下期より行われたのは、創業者である当社前代表取締役山口外吉氏が平成 13 年 1 月 24 日に逝去したことを機に内規の整備・改定作業を行い、将来における支給金額の具体的見積りが可能となったためであります。

したがって、当事業年度の中間財務諸表における会計処理は従来の基準によっており、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は 5,342 千円多く、税引前中間純損失は 266,720 千円少なく計上されております。

5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

8)追加情報

イ．金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日）を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更し、また、ゴルフ会員権については必要な減損処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 18,668 千円減少し、税引前当期純損失は 60,939 千円増加しております。

ロ．退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が 150 千円、販売費及び一般管理費が 32 千円それぞれ増加するとともに、経常利益は 183 千円減少し、さらに特別損失が 9,275 千円増加しており、税引前当期純損失は 9,458 千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,112,802 千円	2,975,377 千円
2.自己株式	(570 株) 238 千円	(570 株) 238 千円
3.担保提供資産		
(1)担保に供されている資産		
建 物	249,318 千円	270,823 千円
機 械 及 び 装 置	5,024 千円	6,637 千円
土 地	85,710 千円	85,710 千円
計	340,053 千円	363,171 千円
(2)上記に対応する債務		
1 年以内返済予定		
長 期 借 入 金	55,310 千円	56,124 千円
長 期 借 入 金	274,403 千円	329,713 千円
計	329,713 千円	385,837 千円
4.期末日満期手形等		
期末日満期手形及び期末日確定期日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当期末及び前期末は休日のため次の期末日満期手形等が含まれております。		
受 取 手 形	58,444 千円	43,169 千円
売 掛 金	70,457 千円	83,968 千円
支 払 手 形	109,578 千円	113,033 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.固定資産売却益の内訳		
車両及び運搬具	7 千円	千円
2.固定資産売却損の内訳		
車両及び運搬具	33 千円	千円
3.固定資産除却損の内訳		
解体処分費用	千円	190 千円
車両及び運搬具	千円	75 千円
工具・器具及び備品	13 千円	千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,045,521 千円	1,943,844 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,145,200 千円	1,222,500 千円
現金及び現金同等物	900,321 千円	721,344 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具・器具及び備品	29,509	21,531	7,977	29,509	15,629	13,879
無形固定資産	5,181	3,195	1,985	5,181	2,159	3,022
計	34,691	24,727	9,963	34,691	17,789	16,901

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	5,385 千円	6,938 千円
1 年 超	4,578	9,963
計	9,963	16,901

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	6,938 千円	6,938 千円
減価償却費相当額	6,938 千円	6,938 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(当 期)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	180,250	275,355	95,105
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	100,760	760
その他			
小 計	280,250	376,115	95,865
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	50	49	0
債券			
その他			
小 計	50	49	0
合 計	280,300	376,164	95,864

2.時価のない有価証券 (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
関連会社株式	8,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,400

3.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	100,760			

(前 期)

(単位：千円)

種類	前 期（平成 12. 4 .30 現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	238	128	110
債券			
その他			
小計	238	128	110
(2)固定資産に属するもの			
株式	174,326	198,414	24,087
債券	100,000	102,630	2,630
その他			
小計	274,326	301,044	26,717
合計	274,565	301,172	26,606

(注) 1.時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1)上場有価証券.....東京証券取引所等の最終価格によっております。
- (2)店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3)非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。
- (4)非上場債券の時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。なお、残存償還期間の算定にあたっては、事業年度終了の日から満期償還日までの日数に基づいて計算しております。

2.株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、評価損益は次のとおりであります。

(流動資産) 110千円

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産) 非上場株式（店頭売買株式を除く） 22,500千円
(うち関係会社株式) (8,000)

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は 275,646 千円であります。

2.退職給付債務に関する事項(平成 13 年 4 月 30 日現在)

退職給付債務	375,200	千円
年金資産残高	166,802	
会計基準変更時差異の未処理額	-	
退職給付引当金	<u>208,397</u>	

当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3.退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)

勤務費用(注)	50,711	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	9,275	
退職給付費用合計	<u>59,987</u>	

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分) 20,187 千円を勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過額	16,265	10,921
役員退職慰労引当金	71,307	
未払事業税	5,324	2,865
その他	2,103	2,477
繰延税金資産計	<u>95,000</u>	<u>16,264</u>
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	2,461	3,869
繰延税金資産の純額	<u>92,539</u>	<u>12,395</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付(給与)引当金限度超過額	64,365	57,787
役員退職慰労引当金	41,660	
その他	16,631	6,889
繰延税金資産計	<u>122,657</u>	<u>64,676</u>
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	9,322	11,224
その他有価証券評価差額金	39,975	
繰延税金資産の純額	<u>73,359</u>	<u>53,452</u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当 期	%	前 期	%
法定実効税率	41.7		41.7	
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8		5.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8		3.4	
住民税均等割等	1.7		2.7	
その他	0.1		0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1		46.4	

(持分法損益等)

(当 期)

関連会社に対する投資の金額	8,000	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	37,416	千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,938	千円

(前 期)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(当 期)

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有(被所有)割合	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役 員 及 び そ の 近 親 者	山口外吉	当 社 代 表 取 締 役	(被所有) 直接 0.1%	土地の賃借	2,328		
				被債務保証	2,480		

(注)取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.土地の賃借は、社宅の土地に係るものであり、鑑定価格を基礎にして決定しております。
- 2.被債務保証は、当社の従業員の住宅取得のための転貸資金である年金福祉事業団の借入に対するものであり、取引金額は平成 13 年 4 月 30 日現在の債務保証残高であります。
なお、被保証債務に対しての保証料は支払っておりません。
- 3.山口外吉氏は平成 13 年 1 月 24 日に逝去されました。

(前 期)

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有(被所有)割合	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役 員 及 び そ の 近 親 者	山口外吉	当 社 代 表 取 締 役	(被所有) 直接 0.1%	土地の賃借	2,328		
				被債務保証	2,640		

(注)取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.土地の賃借は、社宅の土地に係るものであり、鑑定価格を基礎にして決定しております。
- 2.被債務保証は、当社の従業員の住宅取得のための転貸資金である年金福祉事業団の借入に対するものであり、取引金額は平成 12 年 4 月 30 日現在の債務保証残高であります。
なお、被保証債務に対しての保証料は支払っておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産高

(千円未満切捨て)

部門	期別		当期		前期		増減	
			自平成 12.5.1 至平成 13.4.30		自平成 11.5.1 至平成 12.4.30		(印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
建設機械	2,411,134	79.7	2,501,711	81.5	90,577	96.4		
自動車関連	343,728	11.4	308,627	10.1	35,101	111.4		
産業機械	154,419	5.1	157,719	5.1	3,299	97.9		
その他	114,420	3.8	102,513	3.3	11,906	111.6		
合計	3,023,704	100.0	3,070,571	100.0	46,867	98.5		

(注) 1.金額は、販売価格によります。

2.上記の区分は、販売先の主要な用途によって分類しております。

なお、商社経由による販売については、最終ユーザの主要な用途によって分類しております。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高及び受注残高

(千円未満切捨て)

部門	期別		当期		前期		増減	
			自平成 12.5.1 至平成 13.4.30		自平成 11.5.1 至平成 12.4.30		(印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
受注高	建設機械	2,471,890	78.8	2,527,576	80.9	55,685	97.8	
	自動車関連	349,423	11.2	304,961	9.8	44,461	114.6	
	産業機械	187,638	6.0	179,811	5.8	7,827	104.4	
	その他	126,458	4.0	110,399	3.5	16,059	114.5	
	合計	3,135,411	100.0	3,122,748	100.0	12,662	100.4	
受注残高	建設機械	2,399	27.2	922	44.6	1,477	260.2	
	自動車関連	3,422	38.8			3,422		
	産業機械	1,497	17.0	893	43.1	604	167.7	
	その他	1,504	17.0	255	12.3	1,249	589.5	
	合計	8,824	100.0	2,070	100.0	6,753	426.1	

(3) 販売高

(千円未満切捨て)

部門	期別		当期		前期		増減	
			自平成 12.5.1 至平成 13.4.30		自平成 11.5.1 至平成 12.4.30		(印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
建設機械	2,470,413	79.0	2,529,006	80.9	58,592	97.7		
自動車関連	346,001	11.0	306,420	9.8	39,580	112.9		
産業機械	187,034	6.0	182,320	5.8	4,713	102.6		
その他	125,209	4.0	110,205	3.5	15,003	113.6		
合計	3,128,657	100.0	3,127,953	100.0	704	100.0		

6. 役員の異動

該当事項はありません。

以上